

都 民 経 済 計 算 年 報

Annual Report on Tokyo Metropolitan Accounts

令 和 4 年 度

Fiscal Year 2022



Tokyo Metropolitan Government

ま え が き

都民経済計算は、東京都の経済の循環と構造を、生産・分配・支出の三面にわたり計量把握することにより、東京都の経済状態を包括的に明らかにし、総合的な経済の指標として示すものです。

このたび、令和4年度の都民経済計算の推計結果がまとまりましたので、「都民経済計算年報 令和4年度」として報告いたします。各種行財政施策や経済分析等の基礎資料として、幅広く活用していただければ幸いです。

今後更に研究を重ね、一層の精度向上と都民経済計算体系の整備に努めていきたいと考えております。

終わりに、今回の推計に際し種々の御指導をいただきました杏林大学の斉藤崇教授及び法政大学の菅幹雄教授をはじめ、貴重な資料を御提供いただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

令和7年3月

東京都総務局統計部長

金子 光 博

利 用 上 の 注 意

- 1 都民経済計算は、平成21年に国際連合で合意された国際基準（2008SNA）への対応等を含む「県民経済計算標準方式（2015 年（平成 27 年）基準版）」（内閣府経済社会総合研究所）に準拠して推計しています。

なお、より精度が高い推計を行うため、本推計では東京都産業連関表を利用しています（P.157「4 都民経済計算の推計方法及び表章項目」を参照）。

- 2 推計に使用する各種資料等の改定や推計手法の変更により、平成23年度まで遡って推計値を改定しています。このため、令和4年度に限らず、令和3年度以前の数値についても既報の公表値と異なる場合がありますので、最新版である本書の数値を御利用ください。

- 3 推計及び東京都との比較に用いる国民経済計算の数値は、「2022年度国民経済計算」（内閣府経済社会総合研究所）によります。

- 4 本資料における「都外」には、「都外からの雇用者報酬（純）」を除き、中央政府等が所在する「準地域」を含みます（「準地域」については、P.161「平成27年基準改定について」を参照）。

- 5 デフレーターは連鎖方式で推計しています。連鎖方式による実質値では加法整合性が成立しないため、統計表やグラフにおいて、総数と内訳の合計とは一致しません。

- 6 統計表中の実数及び構成比は、単位未満の数値を四捨五入で処理しているため、総数と内訳の合計とが一致しない場合があります。

- 7 概要及び統計表中の数値の用法は次のとおりです。

「0」「0.0」…………… 掲載単位に満たないもの

「△」「-」…………… マイナス

「—」…………… 皆無又は該当数値なし

- 8 統計表中の対前年度増加率は、次式により算出しています。

$$\left(\frac{x_1}{x_0} - 1 \right) \times (x_0 \text{ の符号}) \times 100 \qquad x_1 : \text{当年度の計数} \quad x_0 : \text{前年度の計数}$$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

- 9 寄与度は、各項目の変化が全体をどの程度変化させたかを示します。本文中の寄与度は、次式により算出しています。

$$\left(\frac{x_1 - x_0}{y_0} \right) \times 100$$

x_1 : 各項目の当年度の計数 x_0 : 各項目の前年度の計数
 y_0 : 全体値の前年度の計数

- 10 推計にあたり、経済構造実態調査の調査票情報を利用して独自に集計を行っています。

- 11 照会先

東京都総務局統計部調整課都民経済計算担当

電話（代表） 03(5321)1111 内線25-474・475

〃（直通） 03(5388)2522

目 次

利用上の注意

第1部 概要	1
1 令和4年度都民経済計算推計結果のポイント	2
2 令和4年度の都経済の動き	6
(1) 経済活動別都内総生産（名目）	6
(2) 経済活動別都内総生産（実質：連鎖方式）	10
(3) 都民所得・都民可処分所得の分配（名目）	12
(4) 都内総生産（支出側、名目）	14
(5) 都内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	16
3 全国との比較・主要国との国際比較	18
第2部 統計表	19
1 統合勘定	20
(1) 都内総生産勘定（生産側及び支出側）	20
(2) 都民可処分所得と使用勘定	22
(3) 都外勘定（経常取引）	24
2 制度部門別所得支出勘定	26
(1) 非金融法人企業	26
(2) 金融機関	28
(3) 一般政府（地方政府等）	30
(4) 家計（個人企業を含む）	32
(5) 対家計民間非営利団体	34
3 主要系列表	36
(1) 経済活動別都内総生産（名目）	36
(2) 経済活動別都内総生産（実質：連鎖方式）	42
(3) 経済活動別都内総生産（デフレーター：連鎖方式）	46
(4) 都民所得・都民可処分所得の分配（名目）	50
(5) 都内総生産（支出側、名目）	56
(6) 都内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	60
(7) 都内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	62

4 関連指標	64
(1) 都民経済計算関連指標	64
(2) 国との比較（都内総生産等）	66
(3) 国との比較（一人当たり都内総生産等）	68
(4) その他	68
5 付表	70
(1) 経済活動別の産出額（生産者価格表示）	70
(2) 経済活動別の中間投入	72
(3) 経済活動別の都内総生産・要素所得	74
(4) 経済活動別就業者数・雇用者数（常住地ベース・就業地ベース）	98
(5) 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出勘定	102
(6) 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）	114
(7) 社会保障負担の明細表	120
(8) 家計の目的別最終消費支出の構成	124
第3部 解説	130
1 都民経済計算の概要	131
2 統計表の見方	135
3 用語の解説	145
4 都民経済計算の推計方法及び表章項目	157
5 （参考）経済活動別分類	159
平成27年基準改定について	161